

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 教育学部・教育学研究科	研究 1-1
2. 地域科学部・地域科学研究科	研究 2-1
3. 医学部・医学系研究科	研究 3-1
4. 工学部・工学研究科	研究 4-1
5. 応用生物科学部・応用生物科学研究科	研究 5-1
6. 連合農学研究科	研究 6-1
7. 連合獣医学研究科	研究 7-1
8. 連合創薬医療情報研究科	研究 8-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
地域科学部・地域科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部・医学系研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部・工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
応用生物科学部・応用生物科学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	高い質を維持している
連合農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
連合獣医学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
連合創薬医療情報研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

注目すべき質の向上

応用生物科学部・応用生物科学研究科

- 「ナノ物質の細胞毒性試験に際した、必須の計測事項（国際基準）」は、ISO に対し安全性を確保する細胞毒性実験の国際標準化の提案を行い、受諾されている。

連合獣医学研究科

- 国際学会における発表数は、第1期中期目標期間の平均70件から第2期中期目標期間の平均約114件へ増加している。
- 獣医学の「ミツバチのヨーロッパ腐蛆病の研究」は特徴的な研究業績であり、農林水産省が平成26年度に改定した病性鑑定指針に採用されている。

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員一人当たりの研究業績の発表件数について、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）を比較すると、論文数は年度平均1.8件から2.6件、著書数は年度平均0.3件から0.6件となっている。
- 岐阜県教育委員会と連携し、学校現場での教育方法改善に関する研究に取り組んでおり、研究成果を論文集『教師教育研究』に集約している。第2期中期目標期間に『教師教育研究』に掲載された現職教員との共同研究による論文は年間平均7.5件となっている。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特にこども学（子ども環境科学）、生物有機化学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、こども学（子ども環境科学）の「体力診断システムの研究」、生物有機化学の「環境に配慮した農薬の研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に教育学、日本語学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教育学の「カリキュラムマネジメント（CM）の研究」、日本語学の「日本語文法研究ならびにその教育への応用」がある。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 95 名、提出された研究業績数は 7 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の新規申請及び継続課題を合わせた採択率は38.6%から50%の間を推移している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 理科教育に関する画像やビデオ教材のデータベースを構築してインターネット利用できる環境を整備しており、約10万件の画像、ビデオクリップ等のコンテンツを開発している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

地域科学部・地域科学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域経済や諸産業の活性化、地域の人的資源の有効活用、コミュニティの確立等の研究を実施している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）は、教員一人当たり年度平均1.21件の著作及び論文を発表している。
- 第2期中期目標期間の国際学会での発表数は平均12.8件、招待講演・基調講演数は平均23.5件となっている。

以上の状況等及び地域科学部・地域科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に社会システム工学・安全システム、人文地理学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、社会システム工学・安全システムの「土地利用と交通の一体化モデルの開発」があり、都市・交通政策の数量的最適設計の体系的な手法を開発し、交通研究の分野で世界的な国際ジャーナルで発表されている。このほか、人文地理学の「日本におけるアグリ・ツーリズム発展の地域システム」があり、2012年度地理空間学会・奨励賞を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に人文地理学、社会学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、社会学の「経営のグローバル化と職場環境の変化」、「自治体内分権と地域自治に関する研究」がある。

以上の状況等及び地域科学部・地域科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、地域科学部・地域科学研究科の専任教員数は 47 名、提出された研究業績数は 9 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、教員一人当たり年度平均 1.21 件の著作や論文を公表している。
- 第2期中期目標期間において、国際学会での発表数は平均 12.8 件、招待講演・基調講演数は平均 23.5 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「土地利用と交通の一体化モデルの開発」では交通研究の分野で世界的な国際ジャーナルで発表されているほか、人文地理学の「日本におけるアグリ・ツーリズム発展の地域システム」では 2012 年度 地理空間学会の奨励賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部・医学系研究科

I	研究の水準	研究 3-2
II	質の向上度	研究 3-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科長・医学部長裁量経費（年間約 1,000 万円）による研究費の重点的配分や、平成 25 年度から積極的な論文投稿を促すため、最高 IF 論文賞、最高 CI 論文賞を設定している。
- 臨床研究推進支援経費による岐阜市立岐阜薬科大学との連携推進、e-learning を用いた研究倫理教育（CITI Japan プログラム）の受講義務化等の取組を行っている。
- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における科学研究費助成事業等の外部資金の総額は、毎年度 12 億円前後となっている。

以上の状況等及び医学部・医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に神経生理学・神経科学一般、消化器内科学、小児科学の細目において特徴的な研究成果がある。また、学会等での受賞は 109 件となっている。
- 特徴的な研究業績として、神経生理学・神経科学一般の「記憶・学習や感覚情報処理に関わる神経回路の研究」、消化器内科学の「代謝関連肝発癌機序の解明と予防に関する研究」、小児科学の「アレルギー研究」がある。

以上の状況等及び医学部・医学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学部・医学系研究科の専任教員数は175名となっている。

学術面では、提出された研究業績29件（延べ58件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は5割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 寄附講座は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の2講座から第2期中期目標期間の9講座となっている。
- 研究科長・医学部長裁量経費による研究費の重点的配分に加え、平成25年度から積極的な論文投稿を促すために、最高IF論文賞、最高CI論文賞を設定している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、インパクトファクター（IF）5以上の雑誌への論文掲載数は24件から25件、IF10以上は3件から6件となっている。
- トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）を推進しており、特発性大腿骨頭壊死症の医師主導治験や、第3の多能性細胞である Muse 細胞を用いた心不全治療の臨床応用に取り組んでいる。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部・工学研究科

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における研究成果の発表件数について、英文論文数は年間381件から441件、和文論文数は年間141件から176件、著書数は年間25件から38件の間を推移している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業について、採択件数は年間68件から91件、採択金額は年間約9,300万円から約1億6,900万円の間を推移している。
- 第2期中期目標期間における共同研究の受入状況について、受入件数は年間106件から157件、受入金額は年間約1億1,500万円から約1億8,100万円の間を推移している。また、受託研究の受入状況について、受入件数は年間41件から51件、受入金額は年間約3億5,800万円から約5億5,800万円の間を推移している。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に合成化学において卓越した研究成果がある。また、第2期中期目標期間に第8回産官学連携功労者表彰（総務大臣賞）や科学技術分野文部科学大臣表彰（若手科学者賞）等を含む74件の賞を受賞している。
- 卓越した研究業績として、合成化学の「有機硫黄化合物並びに炭素-水素結合切断触媒の特性を利用した多置換複素環化合物合成の研究」があり、パラジウム-窒素系二座配位子錯体を用いる単純な複素環化合物の汎用的な装飾法の端緒を示した研究成果をあげており、これまでに100回程度引用されている。
- 社会、経済、文化面では、特に航空宇宙工学、材料加工・組織制御工学、土木計画学・交通工学において特徴的な研究成果がある。

- 特徴的な研究業績として、航空宇宙工学の「分割推進剤を用いた PPT の性能向上検討」の研究、材料加工・組織制御工学の「若手技術者に対する塑性加工解析技術の教育・普及に関する研究」、土木計画学・交通工学の「大学の初年次教育としての土木史講義」の研究がある。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、工学部・工学研究科の専任教員数は 170 名、提出された研究業績数は 23 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 21 件（延べ 42 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 4 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択状況について平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、採択件数は 68 件から 74 件へ、採択金額は約 9,300 万円から約 1 億 5,200 万円へ増加している。
- 共同研究及び受託研究の受入状況について第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の平均と第 2 期中期目標期間の平均を比較すると、共同研究受入件数は 116.1 件から 131.1 件へ、受入金額は約 1 億 3,000 万円から約 1 億 4,400 万円へ、受託研究受入件数は 33.3 件から 44.7 件へ、受入金額は約 3 億 3,500 万円から約 4 億 3,000 万円へそれぞれ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度に工学部附属インフラマネジメント技術研究センターを設置し、高度な知識を持った総合技術者である社会基盤メンテナンスエキスパートの養成を行い、地域の活性化に貢献する人材育成に取り組んでいる。また、他大学や各地域の地方自治体、建設業界と産官学連携コンソーシアムを形成し、「インフラ再生技術者育成カリキュラム」を整備している。それらの成果により、公益財団法人日本工学教育協会から 2014 年度第 19 回工学教育賞（業績部門：産官学協働の地域密着型インフラ維持管理技術者の育成）を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

応用生物科学部・応用生物科学研究科

I	研究の水準	研究 5-2
II	質の向上度	研究 5-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成22年度の52件（1億5,000万円程度）から平成27年度の81件（2億円程度）となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における受託研究の受入状況は平均約22.5件（1億円程度）、共同研究の受入状況は平均約46.7件（約4,630万円）となっている。

以上の状況等及び応用生物科学部・応用生物科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特にナノバイオサイエンスにおいて卓越した研究成果があり、第2期中期目標期間における日本獣医学会賞等の学術賞の受賞件数は合計50件となっている。
- 卓越した研究業績として、ナノバイオサイエンスの「ナノ物質の細胞毒性試験に際した、必須の計測事項（国際基準）」があり、国際標準化機構（ISO）に対し安全性を確保する細胞毒性実験の国際標準化の提案を行い、受諾されている。
- 特徴的な研究業績として、生物有機化学の「細胞膜糖脂質の機能解明を指向した有機合成化学研究」、食品科学の「脂質代謝改善作用を発揮する新規食品成分に関する研究」、水圏生命科学の「漁業活動による魚の進化に関する研究」、獣医学の「狂犬病ウィルスの病原性発現機序と狂犬病生ワクチン開発に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に園芸科学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、園芸科学の「スパティフィラム‘メリー’の四倍体「フェアリーウィング」の品種開発に関する研究」があり、オランダの園芸

博覧会「フロリアード 2012」において金賞を受賞している。

以上の状況等及び応用生物科学部・応用生物科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、応用生物科学部・応用生物科学研究科の専任教員数は 101 名、提出された研究業績数は 20 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 19 件（延べ 38 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 1 件（延べ 2 件）について判定した結果、「SS」は 5 割、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業について、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と第2期中期目標期間を比較すると、採択状況は合計232件（約7億500万円）から合計420件（約11億4,400万円）へ増加している。
- 第2期中期目標期間において、受託研究の受入状況は平均約23件（約1億900万円）、共同研究の受入状況は平均約47件（約4,630万円）となっている。
- 野生動物管理・被害対策を担う人材の育成を図るため、平成24年度に岐阜大学と岐阜県との間に「鳥獣対策の研究に関する寄附講座開設に係る協定」を締結し、附属野生動物管理学研究センターに「寄附研究部門（鳥獣対策研究部門）」を設置している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における日本獣医学会賞等の学術賞の受賞件数は50件となっている。
- 「ナノ物質の細胞毒性試験に際した、必須の計測事項（国際基準）」は、ISOに対し安全性を確保する細胞毒性実験の国際標準化の提案を行い、受諾されている。
- 「細胞膜糖脂質の機能解明を指向した有機合成化学研究」は、従来では困難であったガングリオシド類の化学合成を可能としている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 「ナノ物質の細胞毒性試験に際した、必須の計測事項（国際基準）」は、ISOに対し安全性を確保する細胞毒性実験の国際標準化の提案を行い、受諾されている。

連合農学研究科

I	研究の水準	研究 6-2
II	質の向上度	研究 6-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 共同研究の受入状況は平成22年度の30件（5,110万円）から平成27年度の65件（6,340万円）となっている。
- 国際的な研究拠点を形成するため、南部アジア地域6か国の15大学と南部アジア教育連携コンソーシアム活動を実施し、平成26年度からボゴール農科大学（インドネシア）、平成27年度からスブラス・マレット大学（インドネシア）にて国際研究ワークショップを開催している。また、平成26年度からボゴール農科大学、スブラス・マレット大学、ダッカ大学（バングラデシュ）、カセサート大学（タイ）の4大学に共同研究室を設置している。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に園芸科学、生物有機化学において特徴的な研究成果があり、学術賞等の受賞数は、平成22年度の15件から平成27年度の28件となっている。
- 特徴的な研究業績として、園芸科学の「カンキツ果実における β -シトラウリンの生合成メカニズムの解明」、生物有機化学の「細胞膜糖脂質の機能解明を指向した有機合成化学研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に植物保護科学、地域環境工学・計画学、動物生産科学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、植物保護科学の「グリホサート抵抗性ネズミムギの研究」、地域環境工学・計画学の「水田地帯におけるイシガイ科二枚貝の保全に関する研究」、動物生産科学の「ライチョウの生息域外保全にむけた環境条件に伴う生殖と換羽の生理変化」がある。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、連合農学研究科の専任教員数は 131 名、提出された研究業績数は 27 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 23 件（延べ 46 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際的な研究拠点を形成するため、南部アジア地域6か国の15大学と南部アジア教育連携コンソーシアム活動を実施し、平成26年度からボゴール農科大学（インドネシア）、平成27年度からスブラス・マレット大学（インドネシア）にて国際研究ワークショップを開催している。また、平成26年度からボゴール農科大学、スブラス・マレット大学、ダッカ大学（バングラデシュ）、カセサート大学（タイ）の4大学に共同研究室を設置している。
- 研究成果を発信するため、平成25年度から論文誌 *Reviews in Agricultural Science* を年1回発行している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学術賞等の受賞数は、平成22年度の15件から平成27年度の28件となっている。
- 木材資源の有効利用、黒ウコンの周年栽培、静大ブランドのトマト生産等において研究成果の実用化を図っており、修了生とともに企業化を行っている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合獣医学研究科

I	研究の水準	研究 7-2
II	質の向上度	研究 7-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 英文原著論文数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均約225件から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均約457件へ増加しており、著書数は第2期中期目標期間において平均70件以上、特に、国際的な著書数は、第1期中期目標期間の平均約12件から第2期中期目標期間の平均約23件へ増加している。また、国際学会における発表件数は、第1期中期目標期間の平均約70件から第2期中期目標期間の平均約114件へ増加している。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択件数は、年に45件から67件の間を推移している。特に、厚生労働省科学研究費の採択状況は平均50件（約2億1,504万円）となっている。また、農林水産省関係研究費の交付額は、平成22年度から平成24年度の平均約7,956万円から、平成25年度から平成27年度の平均約3億9,817万円へ増加している。

以上の状況等及び連合獣医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に獣医学において特徴的な研究成果があり、日本獣医学会賞や日本毒性病理学会会長賞等の学術賞を受賞している。また、第2期中期目標期間の学会賞等の受賞件数は、年に9件から20件の間を推移している。
- 特徴的な研究業績として、獣医学の「細胞周期制御異常に着目した *in vivo* 短期発がん性予測に関する研究」、「狂犬病ウイルスの病原性発現機序と狂犬病生ワクチン開発に関する研究」、及び「イヌジステンパーウイルスの研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に獣医学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、獣医学の「身体障害者補助犬の効率的育成に関する

る研究」、「ミツバチのヨーロッパ腐蛆病の研究」がある。

以上の状況等及び連合獣医学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、連合獣医学研究科の専任教員数は 131 名、提出された研究業績数は 27 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 20 件（延べ 40 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 9 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 英文原著論文数は、第1期中期目標期間の平均約225件から第2期中期目標期間の平均約457件へ増加しており、著書数は第2期中期目標期間において平均70件以上、特に、国際的な著書数は、第1期中期目標期間の平均約12件から第2期中期目標期間の平均約23件へ増加している。また、国際学会における発表件数は、第1期中期目標期間の平均約70件から第2期中期目標期間の平均約114件へ増加している。
- 科学研究費助成事業の採択件数は、第2期中期目標期間において年に45件から67件の間を推移している。特に、厚生労働省科学研究費の採択状況は平均50件（約2億1,504万円）となっている。また、農林水産省関係研究費の交付額は、平成22年度から平成24年度の平均約7,956万円から、平成25年度から平成27年度の平均約3億9,817万円へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、獣医学の「BSE プリオンの高感度検出法の開発」及び「ミツバチのヨーロッパ腐蛆菌の研究」があり、そのうち「ミツバチのヨーロッパ腐蛆病の研究」は農林水産省が平成26年度に改定した病性鑑定指針に採用されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 国際学会における発表数は、第1期中期目標期間の平均70件から第2期中期目標期間の平均約114件へ増加している。
- 獣医学の「ミツバチのヨーロッパ腐蛆病の研究」は特徴的な研究業績であり、農林水産省が平成26年度に改定した病性鑑定指針に採用されている。

連合創薬医療情報研究科

I	研究の水準	研究 8-2
II	質の向上度	研究 8-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における原著論文数は651件、国際学会発表数は51件、著書数は90件、総説数は68件、国内外の招待講演数は102件となっている。
- 第2期中期目標期間に科学研究費助成事業は20件（約5,460万円）、厚生労働省科学研究費補助金は9件（約12億2,500万円）が採択されている。

以上の状況等及び連合創薬医療情報研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に生体関連化学の細目において特徴的な研究成果がある。また、平成24年度から平成27年度に6件の学会賞等の受賞がある。
- 特徴的な研究業績として、生体関連化学の「刺激応答性超分子材料の開発に関する研究」があり、バイオマーカーを見分けて溶けるゲル状物質の開発に成功している。
- 社会、経済、文化面では、特に創薬化学の細目において特徴的な研究成果があり、がん、アルツハイマー病等への治療の道を拓く可能性がある。
- 特徴的な研究業績として、創薬化学の「論理的創薬に基づく抗プリオン薬の開発」の研究があり、プリオン病やアルツハイマー病に代表されるタンパク質の異常凝集体形成機構を構造生物学的に解明している。

以上の状況等及び連合創薬医療情報研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、連合創薬医療情報研究科の専任教員数は 23 名、提出された研究業績数は 5 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 9 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 1 件（延べ 2 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 原著論文数は、平成 21 年度の 87 件から平成 27 年度の 106 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は 20 件（約 5,460 万円）となっており、厚生労働省科学研究費補助金は 9 件（約 12 億 2,500 万円）が採択され、特に平成 26 年度は 7 億円となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 理論創薬に基づく抗プリオン病薬の開発は臨床治験の実施に向けた段階に至っている。また、治験実施に向けて設置した GMP（Good Manufacturing Practice）準拠有機合成設備、注射剤製造施設は、抗プリオン薬だけでなく、今後開発される治験候補物質にも対応可能としている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。